

(1) 公共施設等総合管理計画の基本的事項について

○計画策定の背景

【国・地方の課題・対応】

- 高度成長期に建設された公共施設の老朽化対策
- 人口減少・人口構造の変化への対応



H26.4.22 総務省通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」



【本市の課題・対応】

- H40～H60 頃、施設の大量更新時期が到来
- 全施設を横断的にマネジメントするための方針・仕組み等が必要



「公共施設等総合管理計画」の策定へ

○計画の内容

1. 公共施設等の現況及び将来の見通し
2. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針
3. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

○計画期間

30年間を想定 ※平成29年度から平成58年度

○策定委員会の開催回数及び策定期期

10回程度開催し、平成29年3月までに策定予定

※答申は2回(①基本方針、②最適配置方針)を予定

○策定委員会の構成（委員名簿）

区分	役職名	委員氏名
1号 (50音順)	近畿大学総合社会学部 准教授	田中 晃代
	大阪樟蔭女子大学学芸学部 教授	辻 壽一
	神戸大学大学院農学研究科 准教授	中塚 雅也
	桃山学院大学経済学部 准教授	吉弘 憲介
2号	公募による市民	佐近 由佳
3号	副市長	宮崎 豊
	教育長	藤原 明